12/18 朝日

社保費自然増 4100億円に抑制

来年度予算案の大臣折衝

2020年度の当初予算案を閣僚間で最終調整する「大臣折衝」が17日始まった。高齢化や医療の高度化に伴う社会保障費の増加幅（自然増）は、今年度と比べて4100億円増に抑えることで決着。防衛省が要望したF2戦闘機の後継機の開発経費は、111億円とすることが決まった。

厚生労働省との折衝では、概算要求の段階で5300億円だった社会保障費の自然増の抑制などを協議。幼児教育・保育の無償化や高等教育の負担軽減など、消費増税分を活用する「社会保障の充実」策には、公費2兆5400億円程度をあてることも決めた。今年度から1兆7300億円程度の増加となる。

文部科学省は、教職員定数の改善などを要求。小学校の英語専科指導教員の充実や、中学校における生徒指導や支援体制を強化するための人員増が決まった。

国土交通省の事業では、領海警備の巡視船を増やすなど海上保安体制の強化に2524億円を投じる。